子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書(法第30条の4第1号・法第30条の4第2号・第3号)

(宛先) 宮古島市長

宮古島市教育長

【申請にあたって同意していただく事項】

- 1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。
- 2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。
- 3. 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。
- 4. 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。
- 5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
- 6. 認定希望日現在で、企業主導型保育事業の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園・特別支援学校(預かり保育事業も利用する(※1))、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等利用給付認定を希望するので、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

				認定	希望日(加	施設利用	開始日)		年	月	目
保護者	フリガナ	フリガナ			居住地	Ŧ	_				
	氏名		子どもとの続柄		現住所が市 市内転入		〒	_			
者	日中の	連絡先(電話番号) * 確実に連絡	各の取れる	順に記入し	て下さい。		生年月	日	年	月	日
	1	父携帯 ・ 母携帯 父勤務先 ・ 母勤務先 自宅・その他 ()			父携帯 ・ 父勤務先 ・ 自宅・その他	トチェグバンノ	個人番(マイナンバ				
.t. ≥±	フリガナ		現住所	Ŧ	_		-		個人番号(~	アイナン	/バー)
申請 子ども			申請者と異なる 場合のみ記載								
,	7 7 1	<i>J.</i>	上年月日		3	年	月	日			
認定種別		は、認定希望日時点で満る歳に達する							で第3号に該当し、 該当する場 下の□にレ点を付	合は、	
	□ 円請于と∜)は、祕足布室日時点で満る威に達す。	初の3月31日までの間にある(第3号)				市民税非課税に	該当			

上記「年齢(2021年4月1日時点の年齢)」が0歳~2歳に該当する場合に記入して下さい。

- HB : 1 HF (= 0=== 1 :)3 = H		
2021(令和3年)年1月1日 時の住所 ※2	(は親) □ 現住所と同じ	(父親) □ 現住所と同じ
2020(令和2年)年1月1日 時の住所 ※2	(母親) □ 現住所と同じ	(父親) □ 現住所と同じ

※2.3. 現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村で発行される前年(前々年)1月1日を賦課年度とする市町村民税所得割額がわかる証明書(課税証明書など)を添付して下さい。

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚部を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ	所在地	₹	_	Tel	
t-L-=n. +-	// 11.				
施設名	利用開始	予定日			

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ 施設名	利用するサービス の種類	所在地	利用開始予定日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 −	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: — —	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: — —	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: — —	年 月 日

_	\rightarrow $+$	• 白	÷÷¬	載欄
•	보는	=	Ш ≅Г	事り 利期

認定種別	□ 申請子どもは、認定希望日時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過している(第2号)	左記で第3号に該当し、市民税非課税世帯に 該当する場合は、 下の□にレ点を付けて下さい。
	□ 申請子どもは、認定希望日時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある(第3号)	□ 市民税非課税に該当

同居者を全員記入して下さい。

		フリガナ 氏名	申請子どもとの続柄		生年月	日		就労・通学・通園先 又は単身赴任先	保育を必要と する理由 (下記より選択)	要介護認定又は 障害者手帳
生申の請	1			大正 昭和 平成 令和	年	月	日			□有
中子とまる	2			大正 昭和 平成 令和	年	月	日			□有
(生計の中心者の番号に○を付けて申請子どもの保護者及び同	3			大正 昭和 平成 令和	年	月	日			□有
に護者を対し	4			大正 昭和 平成 令和	年	月	日			□有
けて同民	5			大正 昭和 平成 令和	年	月	日			□有
下され)	6			大正 昭和 平成 令和	年	月	日			□有
	7			大正 昭和 平成 令和	年	月	日			□有

添付書類 (以下の中から該当する書類を添付して下さい)

1	居宅外で就労されている方 (予定を含む)	就労証明書(就労内定の場合はその証明を受けて下さい)
	自営(自宅外自営、親族経営等の自営を含む)の場合	就労証明書(自営業)、営業許可証または開廃業届の写し
	農業経営者及び協力者である方	就労証明書(農業)、農業従事者証明書または民生委員証明
2	出産前後の方(出産前3ヶ月・後6ヶ月に限る)	妊娠証明書の写し(出産予定の方)、母子健康手帳の写し(出産後)
3	保護者が就学中の方	就学申立書、在学証明書 授業日数・時間が確認できるカリキュラム等確認できる書類 職業訓練等は登録証など就学が確認できる書類
4	保護者が病気の方	診断書(保護者用)
5	保護者が障害をお持ちの方	障害による手帳等の交付を受けている方…身体障害者手帳、療育 手帳、精神障害者保健福祉手帳の写し 交付を受けていない方…診断書
6	保護者が看護・介護にあたっている方	看護・介護申立書 看護・介護が必要であることがわかる書類(診断書、介護保険証の 写し等)
7	保護者が求職中の方	求職活動申立書、ハローワークカードの写し等
8	認可外保育施設の利用を希望される方	保育所等利用申し込み等の不実施に係る理由書